

県民との意見交換実施状況一覧（主な意見）

資料 5

令和4年4月25日

会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
1 長野県過疎地域持続的発展計画（案）に関する県民等との意見交換	2021/11/1	大学准教授 自治体職員	2	地域	各地域に集落が点在するのではなく、中心となる集落に人が集まるのが望ましい。その拠点となる公共施設を中心として交通ネットワークにより買い物や通院等ができるよう、必要な機能を集約した“小さな拠点”を構築していくこと。
				地域	都市部でも財政力が弱くなると、自治体が運営・支援する公共交通も成り立たなくなる。自動運転が普及すれば単独所有ではなくシェアが主流になる。徒歩圏内にある拠点に自動車を配置し、集落で共有する。
				地域	市町村ごとの公共施設の適正化・再配置は単にこれまでの延長で維持・整備に取り組むのではなく、今後の人口減少や集落の行く末を見据え、地域の中でどの拠点でどの機能を担っていくかという総合的な観点が必要。
				環境	再生可能エネルギーの利用推進にも公共施設の在り方が寄与。更新のタイミングで、徹底した断熱や創エネに対応した施設にしていくことは災害時の対策にもつながる。売電や排出量の削減等、地域の経済や脱炭素にどれだけ寄与したかも、公共施設であれば可視化できる。ゼロカーボンに対応した工事は建設業における新しい技術の学びの促進にもつながる。
2 長野県過疎地域持続的発展計画（案）に関する県民等との意見交換	2021/11/2	大学教授 自治体職員 法人代表	3	教育	県外から生徒を受け入れている高校が他県に比べて少ない。他県の高校生が高校生活を長野県で過ごすという経験を増やすこと。
				教育	都道府県と高校のコラボ事例は他県には豊富にあるが、県内ではあまり注力していない。長野県のポテンシャルは高いと思うので、地域で若者を増やす観点からも取り組まないのはもったいない。
				教育	高等教育により注力していく必要がある。新潟県は人口規模は近いが、大学の数が圧倒的に多い。若い人にとって選択肢が少ないのが課題。
				地域	まちづくりでは、何が根本的な価値なのかという視点が大切。例えば、「店の数」ではなく「お気に入りの店が増える」「素敵な店がオープンする」など。
				交流・連携	人口が増えることはない。移住定住により減り方をなだらかにすることはできるかもしれない。その前段階の「好きな場所のひとつ」として選んでくれる人を増やすことが大切。
交流・連携	移住施策では、まちの資源を見える化し、手に取りやすくすることが必要。一方で安売りはせず、来てもらう人を選ぶ強気が求められる。ネガティブな事（有りのま）を発信することで、能動的な人が来てくれるフィルターとなる。				
3 長野県過疎地域持続的発展計画（案）に関する県民等との意見交換	2021/11/8	自治体職員 省庁職員	6	交流・連携	地域おこし協力隊については、呼び込みたい人材像を明確にした上で、地域のひととの認識合わせをしてから受け入れないと、地域から反発の声が出ることも。一方で、地元側にそうした外部人材を受け入れ、一緒にやっていく意欲がある人（エンジンとなる人）がいないと人は来ない。
				地域	地域で新しい物事が生まれない原因は、未来のことについて語り合う場がないこと。地元の人だけでは停滞していることも、外のひととの交流をきっかけとして改めて考える場を設け、思っているだけで口に出さないことを引き出すと前に進む。
				地域	都会の人から見れば、地域のコミュニティ＝市町村単位。実際は合併前町村やもっと小さい集落単位がコミュニティの規模で、その乖離が大きいと外からの人の受け入れ、定着は困難。関係人口でも同じだが、外から来た人が市町村役場と地域の思いとの違いの中で潰れてしまう。事前にその間での意識合わせができていないといけない。
				地域	外から来た人が地域との接点がない中で、やりたいプロジェクトをいきなり始めても上手くいかない。地域と継続的に関わる中でやるべきこと・地域のニーズを見つけていくプロセスがあると、外から来る側も受け入れ側も納得感がある。
				交流・連携	関係人口は、数ではなく、どれくらいプラスのインパクトが生じるかが重要。量ではなく、質を重視。その地域のファンで、自らその地域のために何かしたいと思ってくれる人がいることは、地域の持つ潜在力、レジリエンスにつながる。
				社会基盤	県内の携帯基地局の設置、光ファイバーの敷設等はまだ100%でない。南信地域等、小規模自治体が多いところは、人材もノウハウの蓄積も少ないので、取り残される地域を出さないためにも重点的に整備を進める必要がある。

	会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
4	長野県過疎地域持続的発展計画（案）に関する県民等との意見交換	2021/11/9	大学生 民間企業社員	5	健康・医療・介護	病院の触れ込みとして職場環境（給与、人間関係・勤務時間など）の明確化が就職先を決める際の人を呼び込むポイントとなるのではないか。
					健康・医療・介護	医療従事者が県内医療機関への就職を避ける原因の一つとして、給与条件が他県と比較して低いということが指摘されている。
					健康・医療・介護	研修等による看護師等の資質向上は「努力義務」としており、各病院でも、キャリアラダーの決まり方は様々。そのため、技術に関する不安があるので、手厚いキャリアラダーの設定ができる医療機関の環境整備が必要。
					健康・医療・介護	遠隔診療は今後期待できるが、万能ではない。特に高齢者のリハビリは直接患者様に触れることが必要な場合がある。
					健康・医療・介護	訪問診療の充実が必要。そのための看護師・保健師の充実が欠かせない。
					健康・医療・介護	医療関係の学生としては、地域内での生活行動（買い物や趣味など）が完結できないので地域内に留まることは無理。
					環境	再生可能エネルギーの推進のため、山林を活用すれば、山林から得られる利益により住民生活の糧にもなり、経済の循環が生まれる。
					地域	山林を住宅に活用することで、本物の住宅づくりに繋げて欲しい。山の保全や地域の経済にも役立つうえ、本物の住宅で生活できる楽しさを感じることができる。
5	県政ティーミーティング（第3回）	2021/12/6	寿台養護学校保護者	4	教育	特別支援学校での子どもへの支援は、家庭と学校が同じ方向を向いて取り組む必要があるため、保護者と先生で話し合う機会があるとよい。
6	外国人受入と地域おこし協力隊制度等に関する意見交換	2021/12/10	大学教授	1	地勢・人口	これまで地方創生が推進されてきたが、東京一極集中は止まらず少子化に歯止めをかけることも困難。打開策として、外国人受け入れが必要。
					地域	長野県は全国と比べて外国人中の技能実習生の割合が低く、永住者の割合が高い傾向。何年か住んでみて、永住したいと思う外国人が多いということだと思われる。長野県には様々な魅力があるため、外国人受け入れ/共生に関する大きな可能性があるかと捉えている。これを地域おこし協力隊に担わせてはどうか。
7	長野県農業法人協会農政懇談会	2021/12/16	農業経営者	5	産業	「環境に優しい」農業の更なるアピールが必要。
					産業	農業資材・機材の市場価格が高騰しているため、既存の施設・機械の設立、更新に対する補助事業の創設が必要。
					産業	数年前からの亜熱帯に近い気候への変化、凍霜害の発生、長雨など、現状の防除基準では対応できなくなっている。地域課題に対応した長野県農業の防除基準の見直しが必要ではないか。
					産業	農業での有機肥料の重要性は高まっていくため、堆肥バンクなど耕畜連携におけるデータベースの構築が必要。
					産業	国、県、現場からの良いアイデアを集めた農業アイデアバンクを設立してはどうか。
					雇用	農福連携（障がい者等が農業分野で就労・活躍）の更なる推進。
8	保育の現状等についての懇談	2021/12/20	一般社団法人長野県保育連盟	7	交流・連携	ふるさと納税により、都会の人が納税すると長野県に来た際に子どもを預かってもらえる仕組みがあっても面白い。
					雇用	雇用人材の育成。
9	長野市職員との意見交換	2021/12/24	長野市職員	31	社会基盤	水道を広域化する場合、広域化によって水道料金が高くないこと、サービスの向上が図られること、災害等への対応力が担保されることが重要。
					社会基盤	電気料金を時間帯によって分けることや、使用量に応じたポイントを付加し使用できる制度、困り事があれば24時間電話対応を行うなどを検討すべきではないか。
10	長野県就業促進・働き方改革戦略会議幹事会	2022/1/6	経済団体 労働団体等構成 機関	18	雇用	転職歴が多い、派遣で働いた経験しかない求職者を、企業はリスクとして捉える傾向がある。国の採用助成金制度の活用について、企業への理解促進が必要。
					雇用	コロナ禍で、女性の非正規労働者の離職や、県内でのテレワーク実施の遅れが問題。知らないがために結果につながらないことがないように、国や県施策のPR・広報を充実してやっていただきたい。
					雇用	女性管理者の割合が長野県では低い。ロールモデルとなる社員がいない。労働時間を削減する手立てが必要。

	会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
11	信州大学農学部 農村整備演習	2022/1/13他	信州大学農学部学生	15	地域	高齢者が活躍できる農山村地域づくりを。
					地域	地域の個性を知り皆（農家・非農家、子ども・大人、企業）が協働で地域活動に取り組む農山村地域づくりを。
					地域	都市（地域外）の人に地域の良さを発信し、関係人口を増やすことによって活性化する地域づくりを。
					地域	地域の景観や農産物を活かした取り組みを地域住民全体（農家も非農家も）で推進する必要。
					地域	意欲ある高齢者が活躍できる産業の創出又は、活躍の場を整備する必要。
					交流・連携	元気な高齢者と都会の若者をつなぐ取り組みを推進する必要。
					結婚・出産・子育て	子育てに関する施設を充実させ、若い世代の生活環境を整備する必要。
					交流・連携	観光、アウトドアや農村体験等で村の良さを知ってもらおうと良い。
					交流・連携	移住、定住のための制度を一層充実させる必要。
					地域	SNSを活用した農村のPRを積極的に行うと良い。
地域	地域住民（高齢者）の経験・知識、地域の文化を伝える仕組みづくりを。					
12	これからの長野県教育を考える有識者懇談会（第2回）	2022/1/17	有識者懇談会構成員	15	教育	教育人材・育成システムが子どもたちの多様性を重視した「個別最適な学び・協働的な学び」へ転換していくことが必要。
					教育	子ども達にどのようにしてほしいのか、「長野県としての姿」を描くべき。
					教育	学校のデジタル化を最大限活用し教師個人の力量への過度依存から、システム自体の構造的な変革を図るため、学校における時間・人材・財源の確保や再配分を行うとともに、教育制度を改善する必要がある。
					教育	子どもたちに身に付けてほしい力等を、様々な主体（学校、高等教育、企業・市場等）と共有することが必要。
					教育	学校内で培われた同調圧力・様々なバイアスから脱却するため、多様な人材が学校教育に参画できる仕組みや教員配置基準を考えていく必要がある。中山間地域にある小規模校ほど学校教育の慣性に強く縛られているのが長野県の特徴。
					教育	「探究（自ら課題を設定し立ち向かう能力）」をどう評価するか、県内大学や産業界とも連携し考えていかなければならない。
13	2050ゼロカーボンに向けた勉強会（第2回）	2022/1/18	佐久管内のゼロカーボン関係企業・団体ほか	40	環境	太陽光発電の利用については、昼と夜の発電の差や、供給と消費の同時バランスのためには、蓄電の仕組み（機構）がないと進めていけない。
					環境	水素エネルギーやエネルギーの蓄電等に力を入れていけないといけない。
					環境	水素ステーションは軽井沢町でも力を入れており、トヨタのデモンストレーションが行われたが、佐久市や佐久IC付近でも設置が推進されるように考えていくべきである。長野市に1箇所の水素ステーションだけでは足りないと思う。
					環境	取引先からのカーボンニュートラルの要請は、大手企業の利権争いのようになっている。法的に整備して、中小企業でも対応できるようにしていく必要がある。
					環境	バイオマス発電や地熱発電、水力発電等、さらに加速させていく必要がある。地域にとって一番適切な発電方式を普及させていく必要があり、そのスキームが必要である。バイオマス発電においては、森林が整備されるようなスキームが重要。
					産業	木質化や木材を利用した公共建築の事例は、今後、民間でも増えてくる。建設業としても、川上から含めて木材を使うことが、森林の維持管理につながる。
14	長野県地方精神保健福祉審議会（令和3年度）	2022/1/18	精神医療・福祉・行政・当事者団体 学識経験者ほか	12	公正・包摂	コロナ禍もあり、特に若い女性の自殺者が増えている。外出機会が減り、人との繋がりが持てないということや、物事を白と黒ははっきりさせてしまう風潮、やり直しにくいところ、すぐ結果を求められるということなどが、見えない生き辛さになっていると思う。相談支援体制に関しても、電話が繋がらないことも多いため、オンラインでのカウンセリングや相談に乗ってもらえるような事業者施設が増えるといい。
15	信州大学教育学部と長野県教育委員会との連絡協議会	2022/1/21	信州大学教育学部 部長ほか	20	教育	探究を学校づくりの中核にすることは非常に重要。
					教育	教員が探究学習をすることができるような環境を整えることが必要。
					教育	現場の教員が欲しているような研修、現場の教員が自ら研修を作っていくような取組みが重要。
					教育	信州教育について、市町村教委と県教委との対話を深め、子どもたちを取り残さないような新しい議論を行っていくことが重要。

	会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
16	次期計画検討部会（第1回）	2022/1/24	検討部会委員・専門委員ほか	20	産業	これまでの資本主義でみられた、発展途上国で原料を採取して、アジア等で加工して日本で使うといった流れを大きく見直さなければいけない状態に来てると、様々な企業から聞く。サプライチェーンを含めた産業の流れ・仕組み自体の見直しを考える必要がある。
					産業	DXについて何かから取り組んでいいのかわからないという話をよく聞くが、全ての活動業務等がDXに置き換えられる、あるいはDXと絡められる。DX人材の輩出等については、大学、高専、高校など教育機関がコミットしていく必要がある。
					産業	物流サプライチェーンの流れだけでなく、例えばスモールサーキュラー、地域あるいは周辺できちんとした独自の仕組みを作り上げるとか、あるいは調達の仕組みを作ることも必要。
					産業	日本中どの地域も共通しているが、人口減少に伴う就労人口の減少をどう対策していくかが問題。長野県も同じで、首都圏の大学に進学し、そのまま首都圏で就職、生活するということがある。理由は様々だが、若者から見た魅力的な職場が長野県に少ないため、対策をしていく必要がある。
					産業	AI、IoT、ブロックチェーン、ビッグデータのデータサイエンスなど、自社の専門性を高めるのは大事であるが、自社だけで完結することが非常に少ない時代に入ってくる。そういった観点から共創の関係作りが今後の大きな課題。
					産業	県内企業とうまく連携して、グローバルな産業競争をしていくことが重要。医療機器で言えば、県内だけでは市場としては大きくないが、県内でコンセプトの実証ができると、それをスケールアップしてグローバル展開できるというメリットがある。そういう意味で様々なアイデアや構想を県内の企業と連携して、実証結果としてグローバルに展開する可能性というのは十分考えられる。
					雇用	女性活躍ということを考えて、女性が社会復帰したときに、どうやって自分のスキルを上げるための学び直しの場を提供できるかということがとても大切なこと。
					公正・包摂	AI・IoTを、どう組み込んでいくかということと、異分野含めどういう形で連携に取り組んでいくかというのは重要な点。特に労働人口に関しては、いわゆるダイバーシティ的な考え方になるべき。女性もそうだが、障がい者の方も含め、様々な形で参画してもらう時代に来ている。
17	長野県特別支援教育連携協議会（第2回）	2022/1/31	特別支援教育課長 特別支援教育課	15	教育	特別支援学級では、学校長のリーダーシップのもと、特別支援教育コーディネーターを中心にチームで支援していく、通常学級を支える仕組みづくりが必要。
					教育	特別支援学校のセンター的機能を活用した、幼保小中高における配慮が必要な児童生徒への支援や特別支援教育に係る研修等の充実が必要。
					教育	特別支援学校と、小・中・高等学校間での教員の人事交流を促進し、特別支援学校のもつ特別支援教育の専門性を他校種間で活用していくことを推進。
18	長野県食と農業農村振興審議会（令和3年度第2回）	2022/2/7	審議委員	15	産業	10億円規模の大規模農業者と3,000万円～1億円の中規模農業者が各地域の担い手の中心となっている。
					産業	信州の自然あふれる環境の中で、若者がもっと笑顔で活躍する姿。
					産業	農地維持、雇用創出など地域を守る観点や、新規就農希望者の研修の場としての観点からの農業法人の育成が重要。「長野県農業」の魅力発信による農業人材の確保。
					環境	長野県自体が地球環境にポジティブなのか、ネガティブなのか。定量的に判断し、県全体でゼロカーボンを目指せば良い。
					産業	女性農業者の地位はまだ農村では低い現状にある。女性に限らず多様な人材が関わる農業を目指す。
					産業	持続可能な本県農業について、多くの県民から支持され、地産地消の拡大や労働力の提供等、県民の財産として確立されている。
					産業	農業農村における脱炭素社会の実現とDXの推進。
					地域	観光、教育、環境、居住、通信、医療などバランスがとれた農村。
					産業	農政としてあまり目を向けてこなかった消費者目線の施策を考える必要があるのではないか。
					産業	食料自給率の向上による食糧安保に繋がる資源循環型農業を推進しなければならない。
地域	消費者意識を変えることが重要。小さな傷がある等の理由で消費者まで届かない農産物も多くある。チームという繋がりが意識できれば、誰かが大変な思いをしている時は心を寄せ支え合う、そんな循環や許容する力が発揮できる。そんな関係性を醸成できる地域でありたい。					

	会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
19	長野県自殺対策連絡会議（令和3年度）	2022/2/8	会議構成員等	20	健康・医療・介護	SOSを発信する教育だけでなく、いのちそのものを考えさせる教育を実施していかなければならない。
					健康・医療・介護	専門職だけでなく、地域みんなで支え合っていけるようにする。支援者同士がつながることも大事。
					健康・医療・介護	相談体制を充実させ、各団体の取組を県民に届けられるようにする。
					健康・医療・介護	周りの人の自殺のサインを発見できるような研修が必要である。女性の自殺が増えていると言われているが、男性に対する対策も必要。健康問題の動機が多いため、病気になった時の相談窓口を連携して周知することが必要である。未成年の子どもがいる働き世代の自殺が増えている。そのような親世代に対する自殺対策を強化することが、未成年の自殺対策にもつながるのではないかと
20	長野県社会福祉審議会（令和3年度第2回）	2022/2/21	審議会委員	15	公正・包摂	相互に人格と個性を尊重し合いながら支え合い活かし合う社会を目指した仕組みづくり。
					公正・包摂	人口減少の中で地域福祉による支え合う社会、「つながり」「続ける」社会を作っていくためには、従来の発想や属性による特定の分野だけでなく「共生社会」イメージを超えた創造的な社会づくりが必要。
					公正・包摂	共生社会の実現のため、ごちゃまぜになんでも相談できる場所づくりの創造。（社会福祉サービスの一元化、地域ニーズに合ったまるごとの社会福祉サービスなど）
21	松本地域懇談会（医療・福祉・子育て・教育関係等の各種団体の代表、有識者など）	2022/3/3	医療・福祉・子育て・教育関係等の各種団体の代表、有識者など	8	地域	充実したコミュニティスクール活動とキャリア教育を推進、発展させ、県内に広く推奨していくことは、地域作りに直結する。
					公正・包摂	一緒に学ぶ障がい者の仲間が夢に向かって頑張っている姿を目にすると、子供たちは障がい者に対する偏見や差別といったものがなくなるのではないかと
					公正・包摂	外国の人と一緒に生きていくということが、これからの子供たち、中学生小学生が、30年後生きていく上で重要である。日本人だけでは間違いなく衰退していく。外国の人への支援ではなく、人手不足の穴埋めでもない地域作りが、多文化共生なのだということが常識となっている。
22	松本地域懇談会（産業振興）	2022/3/3	産業振興関係の各種団体の代表、有識者など	14	地域	市街地と中山間地域の差が拡大している。中山間地域では高齢化が進み、田畑の維持が困難になってきている。若者との橋渡しが必要。
					環境	ゼロカーボンが注目されている。2050年にゼロだが、まず2030年までにCO2排出は今の半分にしなければいけないが、安心して暮らせる生活の上でないとけない。交通分野は求められる減が大きい。脱自動車も進めていくべき。
					環境	自然環境と経済活動は相反する。大企業は環境に配慮したうえでの経済活動ができるが、中小企業は両立が困難。県や国で支援を。
23	市町村等交流職員との意見交換	2022/3/7	県に派遣されている市町村等交流職員	26	結婚・出産・子育て	人口維持に向けた施策の強化(子育て支援の充実)のために、子育てで免税や多様な選択肢がある学校づくりを行うと良い。
					社会基盤	同一市町村でも中心部と山間部で人口減少率・高齢化率等に格差があり、解決するにはエリアごとの行政コストの可視化や生活インフラの集約、整備の順付けを行いコンパクトシティを目指していく必要がある。(進めていく上では、住民の理解が必要。)
					交流・連携	住民と移住者の溝をなくし、世代間交流を活発にするためには、移住者が馴染みやすい環境作りが必要。
					地域	行政に頼らなくても大丈夫な地域社会づくりのために強制的な枠組みを超える関係の構築が必要。
					地域	高齢化や人口減少による地域活動の負担増、それに伴い参加意欲が減少している現実を受け止め、活動の断捨離を行う。活動の整理を行うことで、多岐に渡る地域活動を最適化する必要がある。
					教育	学校の統廃合は、少子化が進めば今後一層深刻化し、子どもの学びや育ちの観点から避けられない。統廃合によって遠方への通学を余儀なくされた家庭へ、交通費の支援等、必要な教育を受けるための金銭支援を検討する必要がある。
					地域	増加する空き家の活用を後押しするために、リノベーション等にかかる補助の拡充及び新築住宅の建設制限区域を設定するなど、1歩踏み込んだ施策が必要。
					交流・連携	広域的な観光集客のために、自治体間の枠を超えた観光推進・発信を行い、観光客・自治体がwin-winの関係になるよう、独り勝ちのない新しい広域連携の姿を推進していくことが必要。
					社会基盤	車がなくても生活できるように、デマンドバスの認知向上をする必要がある。
					交流・連携	移住者との交流が活性化するよう、情報発信の充実化を図り、「人」の魅力発信（おもしろ村民自慢）などをするとともに、インターンシップに大学生を誘致する必要がある。
交流・連携	観光客で賑わうように、ド田舎を逆手に取ったPRをする必要がある。					

	会議名	日時	参加者	人数	分野※	主な意見
24	松本地域懇談会 (地域おこし)	2022/3/10	地域おこし協力 隊員、地域づく り団体の代表、 有識者など	15	地域	重鎮といわれる高齢者世代が多く、若い世代の活動の幅がせまい。消防団等のコミュニティ活動は会社員だと参加しづらく、その他の自治組織の活動も仕事との両立は難しい。若い人が活躍できる社会を構築してほしい。
					公正・包摂	共生社会を目指すなら、男女共同参画の「男女」という枠組み自体やめたほうが良い。
					社会基盤	計画には安全や防災・減災を織り込んでほしい。発展だけでなく、被害抑止の観点も取り入れてほしい。
25	長野県認知症施策推進 懇談会（令和3年度）	2022/3/11	構成員	20	健康・医 療・介護	認知症があっても、それまで通りの生活を維持し自分らしく暮らし続けることができる地域づくり。
26	佐久地域懇談会	2022/3/11	佐久地域の団体 代表者など	30	地勢・人口	2025年の合計特殊出生率1.84の実現可能性を検証し、人口目標を明確に示した上で、目標達成のための政策を総動員。
					地域	取り残された周辺地域の過疎化をいかに食い止めるかが重要。
					地域	大規模病院から中・小病院までの医療体制がしっかり整い、医療従事者の割合も高く、平均寿命も長い地域。このような強み、特徴を生かした地域振興を進めることが重要。
					環境	これだけ資源に恵まれている環境。環境先進県に是非ともなってもらいたい。
					地域	食糧自給率の低い日本にあって、農業を中心に安全・安心な地域であり、災害に強いまちづくりが必要。
					環境	豊かな森林資源を活用した持続可能な脱炭素型ライフスタイルへの転換。
					地域	ITツールを活用しながら大自然の環境も享受できる、地方ならではの「教育」と「働き方」を実践できる地域。
					地勢・人口	人口減少に歯止めをかけるため、企業誘致等で職業選択肢を増やす。
27	北アルプス地域懇談会	書面開催	北アルプス地域 の団体代表者な ど	21	公正・包摂	高齢者、障がい者、誰もが生きがいを持って自分らしく豊かに暮らせる社会。
					地域	食とエネルギーが自給できる地域。
					環境	ゼロカーボンへの取組により、地域内で資源循環、経済循環ができる社会。
					地域	自然と共存する暮らし・生き方を、地域の魅力・資源として活用した経済循環が世界のロールモデルになる。
					環境	大北地域共通の北アルプス版SDG sの設定と取組が必要。
					健康・医 療・介護	子どもからお年寄りまで障がいの有無にかかわらず、人と人とのつながりを重視し、住み慣れた地域で心豊かに暮らせるよう様々な方々と協働し、地域の福祉力をより一層高めていく必要がある。
					地域	伝統行事など、目的や様式が見える化し、「住民が守らなければならないもの」から「継承する価値があるみんなの財産」として位置付ける。
					交流・連携	子どもの居場所、いろいろな世代の人が交流できる場を作る。この地域でいきいきと自己実現しながら暮らしている大人の姿を子どもに見せる。
28	公営企業経営審議会	2022/3/25	審議会委員	9	環境	市町村や民間事業者による水力発電が進むなど、県民が2050ゼロカーボン実現の意識をもって取り組んでいけるよう、企業局が中心となり進めてほしい。
					環境	再生可能エネルギーの確保は長野県にこそふさわしい取組。
					環境	災害時に地域で使える電力供給体制の構築を。
					環境	地元で作られた電気を使う企業が増えるような仕組みづくりを。
29	北信地域懇談会	2022/3/28	管内地域おこし 協力隊及び OB・OG	11	公正・包摂	多様性を受け入れる、移住者に対して双方が理解しあうことが大切。地域おこし協力隊、外部人材など、よそ者の力を上手く利用していくべき。
					地域	それぞれの地域で強みや弱み、魅力があり、その個性が面白いと感じる。仕事、買い物、医療など個々の市町村で完結して生活するのは大変。足りないところは互いに補い、地域全体で協力していくことで住みよい地域ができる。

※分野：長野県の現状（第一回総合計画審議会資料）に沿って分類